

# 社会福祉法人の 計算書類等の種類

川元麻衣公認会計士・税理士事務所

# 計算書類等とは

## 計算書類

- 資金収支計算書（第1号）
- 事業活動計算書（第2号）
- 貸借対照表（第3号）
- 法人全体の注記（別紙1）
- 拠点区分の注記（別紙2）

## 附属明細書

- 法人全体の附属明細書（別紙3(①)～(⑦)）
- 拠点区分の附属明細書（別紙3(⑧)～(⑯)）
- 財産目録（別紙4）

# 資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表

## 第1様式

- ・法人単位（全体）
- ・資金収支計算書と事業活動計算書は予算と比較
- ・貸借対照表は前期末残高と比較

## 第2様式

- ・事業区分別
- ・事業区分内の内部取引消去欄あり

## 第3様式

- ・○○事業内の拠点区分別
- ・○○事業内の拠点区分内の内部取引消去欄あり

## 第4様式

- ・資金収支計算書と事業活動計算書は拠点区分の予算と比較
- ・貸借対照表は拠点区分の前期末残高と比較

# 資金収支計算書（第1号）の様式

## 第1号第1様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入 老人福祉事業収入 児童福祉事業収入 保育事業収入 就労支援事業収入 障害福祉サービス等事業収入 生活保護事業収入 医療事業収入 ○○事業収入				

以下省略

## 第1号第2様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
収入	介護保険事業収入 老人福祉事業収入 児童福祉事業収入 保育事業収入 就労支援事業収入 障害福祉サービス等事業収入 生活保護事業収入 医療事業収入 ○○事業収入						

以下省略

# 資金収支計算書（第1号）の様式

## 第1号第3様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		○○拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	介護保険事業収入 老人福祉事業収入 児童福祉事業収入 保育事業収入 就労支援事業収入 障害福祉サービス等事業収入 生活保護事業収入 医療事業収入 ○○事業収入						

## 第1号第4様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

以下省略

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	介護保険事業収入 施設介護料収入 介護報酬収入 利用者負担金収入(公費) 利用者負担金収入(一般) 居宅介護料収入 (介護報酬収入) 介護報酬収入 介護予防報酬収入				

以下省略

# 事業活動計算書（第2号）の様式

## 第2号第1様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益			

以下省略

## 第2号第2様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収益	介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益						

以下省略

# 事業活動計算書（第2号）の様式

## 第2号第3様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位: 円)

勘定科目		○○拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
収益	介護保険事業収益						
	老人福祉事業収益						
	児童福祉事業収益						
	保育事業収益						
	就労支援事業収益						
	障害福祉サービス等事業収益						
	生活保護事業収益						
	医療事業収益						

以下省略

## 第2号第4様式

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	介護保険事業収益 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益(公費) 利用者負担金収益(一般) 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益			

以下省略

# 貸借対照表（第3号）の様式

## 第3号第1様式

平成 年 月 日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定期リース債務			
医薬品				1年以内返済予定期員等長期借入金			

以下省略

## 第3号第2様式

平成 年 月 日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						

以下省略

# 貸借対照表（第3号）の様式

## 第3号第3様式

平成 年 月 日現在

(単位：円)

勘定科目	○○拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						

以下省略

## 第3号第4様式

平成 年 月 日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員職員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定期リース債務			
医薬品				1年以内返済予定期員等長期借入金			

以下省略

# 注記

## 計算書類に対する注記 (法人全体用) 別紙1

- ・継続企業の前提に関する注記
- ・重要な会計方針
- ・重要な会計方針の変更
- ・法人で採用する退職給付制度
- ・法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- ・基本財産の増減の内容及び金額
- ・基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・担保に供している資産
- ・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・関連当事者との取引の内容
- ・重要な偶発債務
- ・重要な後発事象
- ・その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## 計算書類に対する注記 (拠点区分用) 別紙2

- ・重要な会計方針
- ・重要な会計方針の変更
- ・採用する退職給付制度
- ・拠点が作成する計算書類等とサービス区分
- ・基本財産の増減の内容及び金額
- ・基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- ・担保に供している資産
- ・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- ・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- ・満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- ・重要な後発事象
- ・その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

# 法人全体の附属明細書

No.	名称
別紙3(①)	借入金明細書
別紙3(②)	寄付金収益明細書
別紙3(③)	補助金事業等収益明細書
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書
別紙3(⑥)	基本金明細書
別紙3(⑦)	国庫補助金等特別積立金明細書

# 別紙3(①)

別紙3(①)

## 借入金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位: 円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金 借入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
	計					( )									
長期運営資金 借入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
	計					( )									
短期運営資金 借入金															
	計														
合計						( )									

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

# 別紙3(②)

別紙3(②)

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					○○○	○○○	○○○
区分小計							
区分小計							
区分小計							
合計							

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

# 別紙3(③)

別紙3(③)

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						○○○	○○○	○○○
区分小計								
区分小計								
区分小計								
合計								

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の取扱い（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科日の金額と一致するものとする。

## 別紙3(④)

別紙3(④)

### 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

### 社会福祉法人名

### 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 括点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 別紙3(⑤)

別紙3(⑤)

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成 年 月 日現在

社会福祉法人名

### 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

### 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
長期				
	小計			
	合計			

# 別紙3(⑥)

別紙3(⑥)

## 基本金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	(単位:円)		
		各拠点区分ごとの内訳		
		○○○	○○○	○○○
前年度末残高				
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額 ○○○○ ○○○○			
	計			
第二号基本金	当期取崩額 ○○○○ ○○○○			
	計			
第二号基本金	当期組入額 ○○○○ ○○○○			
	計			
第三号基本金	当期取崩額 ○○○○ ○○○○			
	計			
第三号基本金	当期組入額 ○○○○ ○○○○			
	計			
当期末残高				
第一号基本金				
第二号基本金				
第三号基本金				

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。  
②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。  
③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

# 別紙3(⑦)

別紙3(⑦)

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		○○○	○○○	○○○
前期繰越額							
当期積立額	○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○						
当期積立額合計							
当期取崩額	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額 特別費用の控除項目 として計上する取崩 額 ○○○○						
当期取崩額合計							
当期末残高							

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（注解（注10）参照）。

# 拠点区分の附属明細書

No.	名称
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
別紙3(⑨)	引当金明細書
別紙3(⑩)	拠点区分資金収支明細書
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書
別紙3(⑬)	サービス区分間繰入金明細書
別紙3(⑭)	サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書
別紙3(⑮)	就労支援事業別事業活動明細書
別紙3(⑯-2)	就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）
別紙3(⑯)	就労支援事業製造原価明細書
別紙3(⑯-2)	就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）
別紙3(⑰)	就労支援事業販管費明細書
別紙3(⑰-2)	就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）
別紙3(⑱)	就労支援事業明細書
別紙3(⑱-2)	就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）
別紙3(⑲)	授産事業費用明細書

# 別紙3(⑧)

別紙3(⑧)

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
車両運搬具															
○○○															
その他の固定資産(有形固定資産)合計															
その他の固定資産(無形固定資産)															
○○○															
○○○															
その他の固定資産(無形固定資産)合計															
その他の固定資産合計															
基本財産及びその他の固定資産合計															
将来入金予定の償還補助金の額															
差引															

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 別紙3(⑨)

別紙3(⑨)

## 引当金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	＊＊＊ (＊＊＊)	＊＊＊ (＊＊＊)	＊＊＊	＊＊＊ (＊＊＊)	＊＊＊	
計						

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、  
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は  
当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

# 別紙3(⑩)

別紙3 (⑩)

## ○○拠点区分 資金収支明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(属性: 田)

勘定科目			サービス区分			合計	内閣府引当額	拠点区分合計
			○○事業	△△事業	××事業			
事業活動		介護保険事業収入 施設介護料収入 介護報酬収入 利用者負担金収入（公費） 利用者負担金収入（一般） 居宅介護料収入 (介護報酬収入) 介護報酬収入 介護予防報酬収入 (利用者負担金収入) 介護負担金収入（公費） 介護負担金収入（一般） 介護予防負担金収入（公費） 介護予防負担金収入（一般） 地域密着型介護料収入 (介護報酬収入) 介護報酬収入 介護予防報酬収入 (利用者負担金収入) 介護負担金収入（公費） 介護負担金収入（一般） 介護予防負担金収入（公費） 介護予防負担金収入（一般） 居宅介護支援介護料収入 居宅介護支援介護料収入 介護予防支援介護料収入						

以下省略

# 別紙3(⑪)

別紙3 (⑪)

## ○○拠点区分 事業活動明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	○○事業	△△事業	××事業			
サ ー ビ ス  介護保険事業収益 施設介護料収益 介護報酬収益 利用者負担金収益（公費） 利用者負担金収益（一般） 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益（公費） 介護負担金収益（一般） 介護予防負担金収益（公費） 介護予防負担金収益（一般） 地域密着型介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 (利用者負担金収益) 介護負担金収益（公費） 介護負担金収益（一般） 介護予防負担金収益（公費） 介護予防負担金収益（一般） 居宅介護支援介護料収益 居宅介護支援介護料収益 介護予防支援介護料収益 介護予防・日常生活支援総合事業収益						

以下省略

# 別紙3(⑫)

別紙3(⑫)

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名  
拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
○○積立金					
○○積立金					
○○積立金					
計					

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
○○積立資産					
○○積立資産					
○○積立資産					
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3(13)

別紙3(13)

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名  
拠点区分

(单位：円)

(注) 摂点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))を作成した摂点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、指費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 別紙3(⑭)

別紙3(⑭)

## サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成 年 月 日現在

社会福祉法人名  
拠点区分

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

# 別紙3(⑯)

別紙3(⑯)

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

期初科目		合計	○○作業	△△作業
収益	就労支援事業収益			
	就労支援事業活動収益計			
費用	就労支援事業販売原価 期首製品（商品）棚卸高 当期就労支援事業製造原価 当期就労支援事業仕入高 合計 期末製品（商品）棚卸高 差引			
	就労支援事業販管費 就労支援事業活動費用計			
	就労支援事業活動増減差額			

# 別紙3(⑯-2)

別紙3(⑯-2)

## 就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目		合計	A事業所								
			就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
収益	就労支援事業収益	小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業	
	就労支援事業活動収益計	小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業	
費用	就労支援事業販売原価	期首製品（商品）棚卸高									
	当期就労支援事業製造原価	当期就労支援事業仕入高									
	合計	期末製品（商品）棚卸高									
	差引										
	就労支援事業販管費										
	就労支援事業活動費用計										
就労支援事業活動増減差額											

# 別紙3(⑯)

別紙3(⑯)

## 就労支援事業製造原価明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位: 円)

勘定科目	合計	○○作業	△△作業
I 材料費 1. 期首材料棚卸高 2. 当期材料仕入高 3. 期末材料棚卸高 当期材料費 計			
II 労務費 1. 利用者賞金 2. 利用者工賃 3. 就労支援事業指導員等給与 4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 6. 法定福利費 当期労務費			
III 外注加工費 (うち内部外注加工費) 当期外注加工費			
IV 経費 1. 福利厚生費 2. 旅費交通費 3. 器具什器費 4. 消耗品費 5. 印刷製本費 6. 水道光熱費 7. 燃料費 8. 修繕費 9. 通信運搬費 10. 会議費 11. 損害保険料 12. 貸借料 13. 図書・教育費 14. 租税公課 15. 減価償却費 16. 国庫補助金等特別積立金取崩額（控除項目） 17. 離費 当期経費 当期就労支援事業製造総費用 期首仕掛品棚卸高 合計 期末仕掛品棚卸高 当期就労支援事業製造原価			

# 別紙3(⑯-2)

別紙3(⑯-2)

## 就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名  
拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	A 事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	○○ 作業	△△ 作業	小計	○○ 作業	△△ 作業	小計	○○ 作業	△△ 作業
I 材料費										
1. 期首材料棚卸高										
2. 当期材料仕入高										
計										
3. 期末材料棚卸高										
当期材料費										
II 労務費										
1. 利用者賃金										
2. 利用者工賃										
3. 就労支援事業指導員等給与										
4. 就労支援事業指導員等賃与引当金繰入										
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用										
6. 法定福利費										
当期労務費										
III 外注加工費										

以下省略

# 別紙3(⑯)

別紙3(⑯)

## 就労支援事業販管費明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	○○作業	△△作業
1. 利用者賃金 2. 利用者工賃 3. 就労支援事業指導員等給与 4. 就労支援事業指導員等賃与引当金繰入 5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 6. 法定福利費 7. 福利厚生費 8. 旅費交通費 9. 器具什器費 10. 消耗品費 11. 印刷製本費 12. 水道光熱費 13. 燃料費 14. 修繕費 15. 通信運搬費 16. 受注活動費 17. 会議費 18. 損害保険料 19. 貸借料 20. 図書・教育費 21. 租税公課 22. 減価償却費 23. 国庫補助金等特別積立金取崩額（控除項目） 24. 徴収不能引当金繰入額 25. 徵収不能額 26. 雜費			

就労支援事業販管費合計

# 別紙3(⑯-2)

別紙3(⑯-2)

## 就労支援事業版管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位: 円)

勘定科目	計	A事業所							
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型	
		小計	○○ 作業	△△ 作業	小計	○○ 作業	△△ 作業	小計	○○ 作業
1. 利用者賃金 2. 利用者工賃 3. 就労支援事業指導員等給与 4. 就労支援事業指導員等賃与引当金繰入 5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 6. 法定福利費 7. 福利厚生費 8. 旅費交通費 9. 器具什器費 10. 消耗品費 11. 印刷製本費 12. 水道光熱費 13. 燃料費 14. 修繕費 15. 通信運搬費 16. 受注活動費 17. 会議費 18. 損害保険料 19. 貸借料 20. 図書・教育費 21. 租税公課 22. 減価償却費 23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目) 24. 徴収不能引当金繰入額 25. 徵収不能額 26. 雜費									
就労支援事業版管費合計									

# 別紙3(⑯)

別紙3(⑯)

## 就労支援事業明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	○○作業	△△作業
I 材料費 1. 期首材料棚卸高 2. 当期材料仕入高 計 3. 期末材料棚卸高 当期材料費			
II 労務費 1. 利用者賃金 2. 利用者工賃 3. 就労支援事業指導員等給与 4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 6. 法定福利費 当期労務費			
III 外注加工費 (うち内部外注加工費) 当期外注加工費			
IV 経費			

以下省略

# 別紙3(⑩-2)

別紙3(⑩-2)

## 就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位:円)

勘定科目	合計	A事業所								
		就労移行支援			就労継続支援A型			就労継続支援B型		
		小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業	小計	○○作業	△△作業
I 材料費										
1. 期首材料棚卸高										
2. 当期材料仕入高										
計										
3. 期末材料棚卸高										
当期材料費										
II 労務費										
1. 利用者賃金										
2. 利用者工賃										
3. 就労支援事業指導員等給与										
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入										
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用										
6. 法定福利費										
当期労務費										
III 外注加工費										
(うち内部外注加工費)										
当期外注加工費										
IV 経費										

以下省略

# 別紙3(⑯)

別紙3(⑯)

## 授産事業費用明細書

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

社会福祉法人名

拠点区分

(単位：円)

勘定科目	合計	○○作業	△△作業
I 材料費 当期材料（商品を含む）仕入高 材料費計(1)			
II 労務費 利用者工賃 授産事業指導員等給与 授産事業指導員等賞与引当金繰入 授産事業指導員等退職給付費用 法定福利費 労務費計(2)			
III 外注加工費 外注加工費計(3)			
IV 経費 福利厚生費			

以下省略

# 財産目録

- ・ 法人単位の貸借対照表（第3号第1様式）をベースに作成
- ・ 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」について、財産目録上、財産の種類ごとに、社会福祉充実残額の算定にあたって必要となる控除対象の該当の有無が明らかになるよう、財産目録の様式が見直された。

## ※ 赤枠が追加内容

財産目録（記載例）							→算定シートで判定（財産目録を構成しない）	
							(単位：円)	
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額
I 資産の部								
1 流動資産								
現金預金							x x x	
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-		x x x	
普通預金	○○銀行○○支店他	-	運転資金として	-	-		x x x	
			小計				x x x	
事業未収金		-	○月分介護報酬等	-	-		x x x	
.....	.....	-	.....	-	-		.....	
			流動資産合計				x x x	
2 固定資産								
(1) 基本財産								
土地	(A拠点)○○市○○町1-1-1	-	第1種社会福祉事業である、○○施設等に使用している	-	-		x x x	
	(B拠点)○○市○○町2-2-2	-	第2種社会福祉事業である、▲▲施設等に使用している	-	-		x x x	
			小計				x x x	

以下省略

# 監査対象

- ✓ 法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）
- ✓ 法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）
- ✓ 法人単位貸借対照表（第3号第1様式）
- ✓ 附属明細書 借入金明細書（別紙3(①)）
- ✓ 附属明細書 寄付金収益明細書（別紙3(②)）
- ✓ 附属明細書 補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）
- ✓ 附属明細書 基本金明細書（別紙3(⑥)）
- ✓ 附属明細書 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3(⑦)）
- ✓ 財産目録（別紙4）